

厚生労働省におけるEBPMに資する取組について

令和5年度 第3回 厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会
(令和6年2月8日)

厚生労働省

厚生労働省におけるEBPMに資する取組について（1）

ロジックモデルの作成・活用及び効果検証の取組

<厚生労働省統計改革ビジョン2019工程表（令和元年10月8日）等に基づく取組>

1 E B P Mの実践（別紙1参照）

- 厚生労働省におけるE B P M取組方針（2020年度から毎年度策定）に基づき、E B P Mの取組を実施
※令和元年から令和4年開催の公開プロセスにおいて、ロジックモデルを活用した審議を実施

<経済・財政一体改革推進委員会E B P Mアドバイザリーボードへの対応>

- 経済財政諮問会議の下に設けられた経済・財政一体改革推進委員会E B P Mアドバイザリーボード（エビデンス整備プラン）対応として、厚生労働省関係の政策効果の検証について随時報告

- ・公共職業訓練の効果分析
- ・特定健診・特定保健指導（我が国の特定保健指導の効果分析）
- ・保険者インセンティブ制度
- ・医療費適正化の取組（後発医薬費の使用促進策の効果検証）
- ・医療扶助
- ・求職者支援訓練の効果分析
- ・コロナ禍における雇用調整助成金の特例に係る検証

（URL）経済・財政一体改革エビデンス整備プラン2022進捗報告 <https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/ab1/20221104/shiryou2.pdf>

（URL）経済・財政一体改革エビデンス整備プラン2023進捗報告 https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20231212/sankou_231221_2.pdf

EBPM推進に係る有識者検証会

- E B P Mの更なる推進を図ることを目的として、令和2年度から外部有識者によるE B P Mの実践状況の検証等を実施（別紙2参照）

EBPMに係る相談・支援

- 民間事業者の知見を活用して、政策部局の職員から寄せられるE B P Mに関する相談（統計等データの活用などに関する相談を含む。）に対応（別紙3参照）

厚生労働省におけるEBPMに資する取組について（2）

EBPM推進のための人材育成

<「厚生労働省における統計の人材育成基本方針」（令和3年6月7日※）に基づく取組等>

- 1 本方針に基づく計画的な研修の実施
 - 統計担当職員、統計活用分析職員等を対象とした統計研修方針に基づき、体系的な統計研修を実施（全職員・幹部職員のための統計研修、スキルレベル別研修など）
 - EBPM研修はスキルレベル別研修として、省内職員を対象にEBPMに関する基礎的な知識の習得を目的とするEBPM基礎研修に加え、実践的な知識の習得を目的とするEBPM応用研修を開催（別紙4参照）
- 2 EBPMの推進に係る若手・中堅プロジェクトチーム（別紙5参照）
 - EBPMの実践を通じた統計の利活用を推進し、省内職員が統計データに係る分析手法を習得できるようにするため、省内有志によるEBPMの推進に係る若手・中堅プロジェクトチームを設置
 - （独）労働政策研究・研修機構（JILPT）と連携し、「EBPMセミナー」を開催

※平成30年4月にEBPMの推進のため、統計人材の確保・育成を図るために策定。その後、公的統計の整備に関する基本的な計画における方針等を踏まえ、令和3年6月に新たな基本方針として策定

EBPMの分析成果の情報発信

1 厚生労働省ホームページによる情報発信（別紙5参照）

- ・ 障害者雇用の促進
- ・ 時間外労働の上限規制
- ・ 生活困窮者自立支援制度の効果検証
- ・ 同一労働同一賃金の効果検証

（URL）EBPM分析レポート https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/jyouseiseisaku/toukei-data_madoguchi_00007.html

2 労働経済白書への掲載

- ・ 障害者雇用の促進
- ・ 時間外労働の上限規制
- ・ 公共職業訓練の効果分析（別紙6参照）
- ・ 同一労働同一賃金の効果検証

（URL）令和4年版 労働経済の分析 <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/21/dl/21-1.pdf>

（URL）令和5年版 労働経済の分析 <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/23/dl/23-1.pdf>

内閣官房行政改革推進本部事務局の取組方針 (令和5年4月10日内閣官房行政改革推進本部事務局)

- 行政事業レビューにおけるEBPMの実践
 - ・ 政策の立案・改善や予算編成プロセスといった**意思決定プロセス**で予算事業で実施されている**行政事業レビューを活用**する。
 - ・ 各府省において、**レビューシート全体の品質管理を進めていく**。
 - ・ 各府省は、重点フォローアップ対象事業の改善結果と、府省内で選定・表彰した優良事業改善事例を、EBPM推進委員会に報告する。
 - ・ **より発展的な効果検証を設計・実施**し、その結果を事業の改善に効果的に活用するなど、**事業の効果を追求する取組を行うことを推奨**する。
- 行政事業レビュー以外の政策プロセス（規制の立案・評価・見直し、税制改正プロセスにおける税制当局への説明や各種計画・施策パッケージ等の立案・見直し）においても、EBPMの手法を活用する。
- **ロジックモデル**は、政策課題とその現状に対し、政策手段から目的までの「経路」を端的に図示化するものであり、政策形成・ブラッシュアップ、対外的なコミュニケーション、モニタリング・効果検証に有用であることから、**政策の立案・実施・見直しの各段階において活用することを推奨**する。

厚生労働省における令和5年度の取組方針

各種政策プロセス（政策の立案・評価・見直し）においてEBPMを実践し、より効果的な政策の立案・改善に努める。特に、**予算事業については行政事業レビューシート及びロジックモデルを活用**する。

- 行政事業レビューシートを活用したEBPMの実践を行う。
 - ・ **試行版レビューシート、重点フォローアップ対象事業等について、レビューシート全体の品質管理**を行い、令和4年秋のレビュー等から得られた示唆、問題意識に基づく「改善に向けた視点」等を参考としつつ、改善を図る。
 - ・ 行政事業レビューの中から、優良事業改善事例を選定・表彰する。
 - ・ 上記の取組について、EBPM推進委員会に報告する。
- 行政事業レビュー以外の政策プロセス（規制、税制改正プロセス等）についても、行革事務局の取組方針に沿って対応する。
- **令和6年度概算要求プロセスにおいて**、レビューシートを活用するとともに、より発展的なEBPMの実践を行うため、**①新規事業、②モデル事業、③大幅見直し事業**のうち、一定の選定基準（※）に該当する事業（ただし、除外基準に該当する事業を除く。）、**④部局単位で①～③に該当する事業が1つもない場合は、新規事業（新規事業がない場合は既存事業）のうち最も要求額が大きい事業**について、**ロジックモデルを作成し、活用**する。このうち一部を公表。
- 過年度のEBPM実践事業については、ロジックモデル等の内容を更新するなどして取組を継続する。

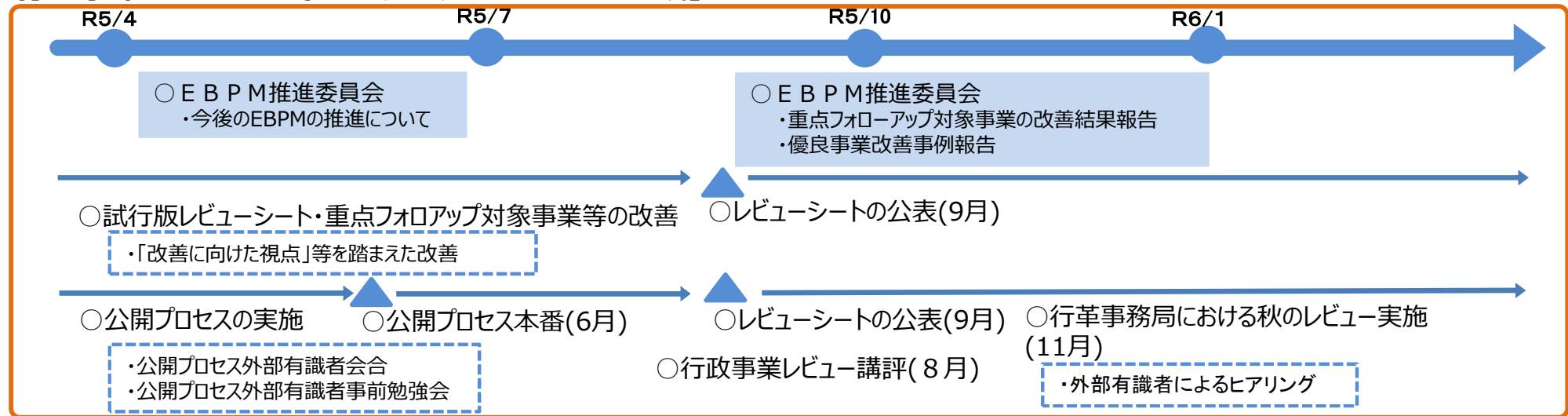
※ 一定の選定基準（今後、EBPMの実践等を通じて、毎年度見直しを行う予定）

	事業	概要
①	新規事業	新規に予算要求する事業であり、要求額が 1億円以上 の事業
②	モデル事業	本格的な事業展開に先立って、規模や対象を限って一定の手法を実践することなどを通じ、有効性を検証する事業 ただし、過年度にEBPMの実践対象となった事業を除く。
③	大幅見直し事業	対前年度予算額 50%以上 増加する事業であって、かつ、増加分の差額が 1億円以上 の事業
④	①に該当しない新規事業 又は ③に該当しない既存事業	※ 部局単位で①～③に該当する事業が1つもない場合 ①以外の新規事業(新規事業がない場合は③以外の既存事業)のうち、最も要求額が大きい事業(部局単位) なお、本欄は財務省主計局への概算要求提出時まで適用する。

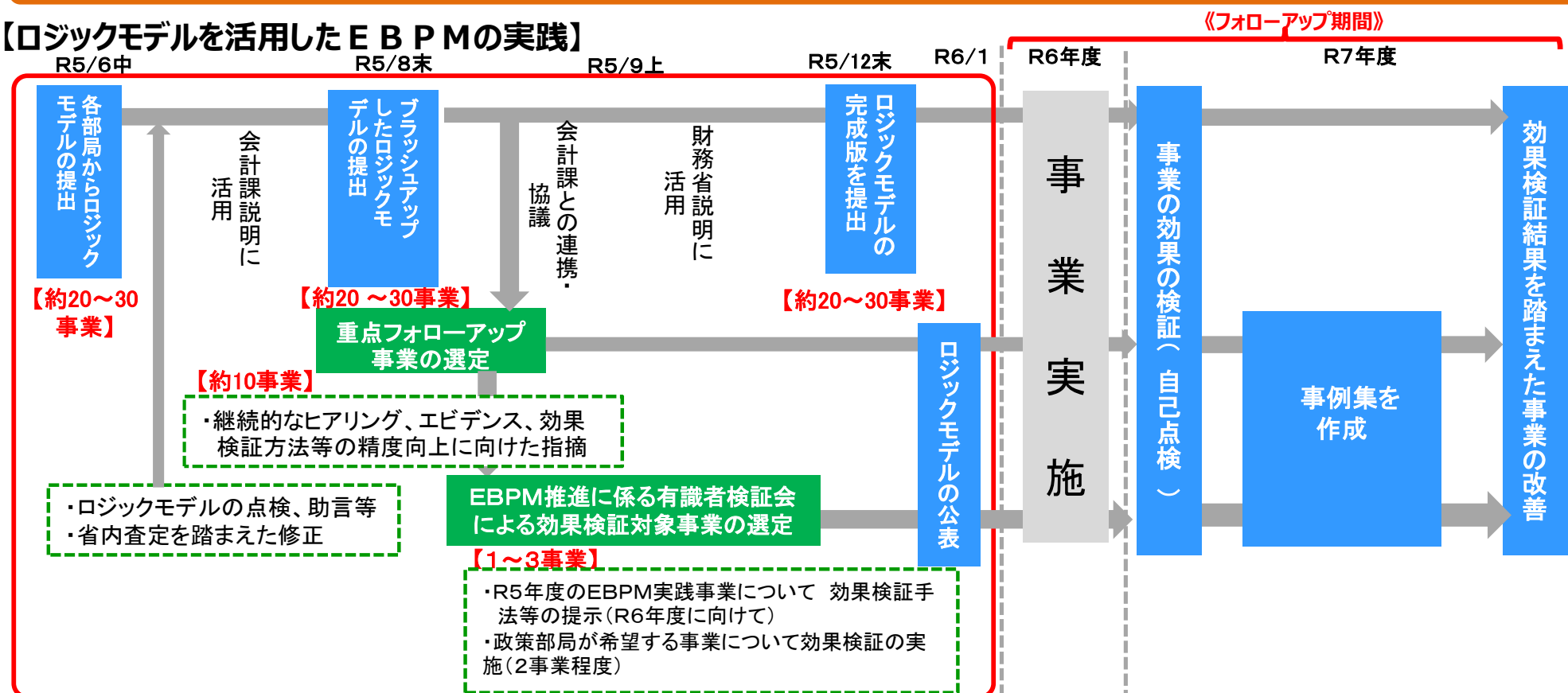
注 年度途中で補正予算対応となった事業についても、令和6年度に事業を継続する場合は、引き続き本年度の実践事業とする。

令和5年度EBPMの実践のスケジュール

【行政事業レビューシートを活用したEBPMの実践】



【ロジックモデルを活用したEBPMの実践】



注 EBPM推進に係る有識者検証会を開催し、EBPMの実践状況の検証を行う。

厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会

設置の目的

厚生労働省では、令和元年度からEBPM推進に係る調査研究事業を実施している。

本事業の一環として、令和2年度から厚生労働省統計改革ビジョン2019工程表（令和元年10月8日）等に基づき、外部有識者によるEBPMの実践状況の検証等を行い、EBPMの更なる推進を図ることを目的として、外部有識者による検証会を開催している。

検証事項

(1) ロジックモデルの点検・助言・効果検証方法等の精度向上に係る検証

(2) 次年度のEBPMの実践に向けた検証

- ① 事業のスクリーニング基準に係る検証
- ② 予算過程での反映方法に係る検証
- ③ 事後の効果検証スキーム等の精度向上に係る検証
- ④ その他EBPMの取組に関する全体スキームに係る検証

構成員

◎田中 隆一	東京大学社会科学研究所 教授（令和2年度、3年度、4年度、5年度構成員）
野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院 教授（令和2年度、3年度、4年度、5年度構成員）
駒村 康平	慶應義塾大学経済学部 教授（令和2年度構成員）
森川 想	東京大学大学院工学系研究科 講師（令和2年度構成員）
安藤 道人	立教大学経済学部 准教授（令和3年度構成員）
伊藤 伸介	中央大学経済学部 教授（令和3年度、4年度、5年度構成員）
高久 玲音	一橋大学経済学研究科 准教授（令和4年度、5年度構成員）

注：◎は座長、敬称略

厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会検証結果取りまとめのポイント(令和4年度)

当検証会は、厚生労働省統計改革ビジョン2019工程表（令和元年10月8日）等に基づき、外部有識者によるEBPMの実践状況の検証等を行い、EBPMの更なる推進を図ることを目的として、厚生労働省から委託されたデロイト トーマツ コンサルティング合同会社が参集を求めて開催されたものであり、令和4年9月21日から令和5年2月9日まで計3回にわたり、厚生労働省におけるEBPMの推進に係る取組について検証を行った。

厚生労働省の取組

- 令和5年度概算要求プロセスにおいて、①新規事業、②モデル事業、③大幅見直し事業のうち、一定の選定基準に該当するものについて、原則としてロジックモデルを作成する。なお、部局単位で①～③に該当する事業が1つもない場合は、新規事業（新規事業がない場合は既存事業）のうち最も要求額が大きい事業について、ロジックモデルを作成し、活用する。このうち一部を公表。
- EBPMの実践事業のロジックモデルについて、EBPM事務局が点検し、各部局担当に対して助言・効果検証方法等の提示を実施。

EBPM実践事業の選定基準

	事業	概要
①	新規事業	新規に予算要求する事業であり、要求額が1億円以上の事業
②	モデル事業	本格的な事業展開に先立って、規模や対象を限って一定の手法を実践することなどを通じ、有効性を検証する事業 ただし、過年度にEBPMの実践対象となった事業を除く。
③	大幅見直し事業	対前年度予算額50%以上増加する事業であって、かつ、増加分の差額が1億円以上の事業
④	①に該当しない新規事業 又は ③に該当しない既存事業	※ 部局単位で①～③に該当する事業が1つもない場合 ①以外の新規事業(新規事業がない場合は③以外の既存事業)のうち、最も要求額が大きい事業(部局単位) なお、本欄は財務省主計局への概算要求提出時まで適用する。

注 年度途中で補正予算対応となった事業についても、令和5年度に事業を継続する場合は、引き続き本年度の実践対象事業とする。

1 ロジックモデルの点検・助言・効果検証方法等の精度向上に係る検証

検証

【検証結果】

- 令和4年度に実施したロジックモデルの点検・助言・効果検証方法等については、ロジックモデルや効果検証方法等の精度向上に寄与することから、おおむね妥当である。また、令和4年度の重点フォローアップ事業では、令和6年度の効果検証に向けて、事業の実施前にリサーチデザインの実現可能性も考慮しつつ、事業担当課室に対して提案を行っている。こうした取組はEBPMの普及・浸透及び質の向上に向けて厚生労働省における恒常的な取組となることを目指して実施すべきである。
- 令和2年度、令和3年度に選定したEBPM実践事業については、定期的にフォローアップを行うとともに、必要に応じて当初予定していた効果検証の代替案を提案しており、おおむね妥当である。

【今後の課題】

- ① ロジックモデルについては、初回提出時点における「問題なし」の事業の割合を高めることを目指すのであれば、政策部局にEBPMの実践を依頼する際に、事例を参考資料として提供することが望ましい。
- ② ロジックモデルを作成する際には、アクティビティとアウトプットが1対1で対応していることを明示するため、項番を振るなど、記載方法を工夫することが望ましい。
- ③ アウトプットとアウトカムの違いは、EBPMの基礎的知識として全ての省内職員が理解すべきであることから、EBPM研修やロジックモデルの記入要領の内容を充実するなど、より一層分かりやすくすることが望ましい。
- ④ 効果検証については、既存のデータをどの程度使用できるかによって、アウトカムの設定自体が変わると考えられる。また、アウトカムの設定の前提として仮説を立てる際にもどのようなデータが活用できるかが重要である。
- ⑤ リサーチデザインの作成に当たっては、どの程度の厳密な効果検証が必要となるか検討しておくことが必要である。その際、処置群と対照群の設定が重要となるため、リサーチデザイン支援を行う際には留意すべきである。
- ⑥ 効果検証対象事業は、事業実施後に効果検証ができるよう、引き続きリサーチデザインを作成する必要がある。また、実際に効果検証を実施する段階で、ロジックモデルの記載内容どおりに実施できるかどうかについて確認が必要である。その際、データが取得できなかった場合の代替手段も検討が必要である。
- ⑦ 効果検証が当初の予定どおりに実施できず、ロジックモデルを修正した場合は、ロジックモデルがどのように修正されたかという記録を残すとともに、効果検証が当初の予定どおりに進まない理由も記録しておくことが望ましい。
- ⑧ 過年度の効果検証対象事業については、3年スキームの終了段階でこれまでの取組をどのように総括するか検討することが望ましい。

厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会検証結果取りまとめのポイント(令和4年度)

2 次年度のEBPMの実践に向けた検証

ア 事業のスクリーニング基準(選定基準・除外基準)に係る検証

- ・ EBPM実践事業の選定・除外基準
- ・ 重点フォローアップ事業の選定基準
- ・ 効果検証対象事業の選定基準

イ 予算過程での反映方法に係る検証

ウ 事後の効果検証スキーム等の精度向上に係る検証

エ その他EBPMの取組に関する全体スキームに係る検証

【検証結果】

- ア 令和4年度EBPMの実践事業の選定基準・除外基準、重点フォローアップ事業及び効果検証対象事業の選定基準については、EBPMの普及・浸透や事業の領域バランス等の観点から、おおむね妥当である。
- イ 令和5年度予算過程におけるロジックモデルの活用や実践を通じた課題への認識は、EBPMの更なる推進の観点から、おおむね妥当である。
- ウ 事後の効果検証スキーム等については、EBPMの普及・浸透及び質の向上の観点から、おおむね妥当である。



【今後の課題】

- ア ・ 重点フォローアップ事業の選定基準のうち、データの取得可能性については、既存のデータのみならず、今後、取得できるデータやランダム化比較実験(RCT)のような検証で得られる実験データなど、多義的に使用されるものが含まれることから、用語の使い方に検討の余地がある。
- イ ・ 予算過程でのロジックモデルの活用については、ロジックモデルを説明する側だけでなく、会計部局など説明を受ける側の方でもロジックモデルに対する理解を深めることが望ましい。
- ウ ・ 効果検証の取組の課題のうち、短期アウトカム分析については、時間的リソースが不足していることが大きな要因と考えられる。このため、3年スキームの中で成果を出すことや、効果検証に割くことができる時間が限られていることなど、時間的リソースの制約をどのように回避するかが重要である。
- エ ・ EBPMをより一層推進するに当たっては、レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)など様々な行政記録情報を活用していくことが重要である。一方で、事業担当課室においては、活用可能なデータを認知していないケースがあるため、行政記録情報の所在情報について情報共有を進める必要がある。また、行政記録情報を定量的な分析に活用するためには、データ整備にも注力することが望ましい。
- ・ EBPMの取組の中で実施した効果検証のうち、学問的価値がある分析については、論文にして広く公開することなどを通じて、官学のコミュニケーションの新たな方向性を打ち出していくことが望まれる。

エビデンスに基づく政策立案を「EBPMの専門家」がサポート

■ ■ 「EBPMよろず相談所」開設中 ■ ■

(毎週火曜日 14:00~16:00) ※可能な限りご希望の日時に調整します。

EBPMよろず相談所では、EBPMに関する相談を受け付けていますのでまずはお気軽にご連絡ください！

EBPMとは？

EBPM（エビデンスに基づく政策立案）は、①政策目的を明確化させ、②その目的達成のため本当に効果が上がる政策手段は何かなど、政策手段と目的の論理的なつながり（ロジック）を明確にし、③このつながりの裏付けとなるようなデータ等のエビデンス（根拠）を可能な限り求め、「政策の基本的な枠組み」を明確にする取組です。

こんなご相談にも対応できます

- アウトプット・アウトカムの設定について相談したい
- そもそも事業の効果検証にどのような方法があるの？
- 現在検討中のこの事業の効果検証方法はどの方法を用いるべき？
- ロジックモデルの作成方法を教えて欲しい
- 予算折衝に向けてエビデンスの知見を取り入れたい …… 等



「利用者の声」（抜粋）

- ・ 分かりにくい分野の話題だったが、非常に親身になって一緒に考えていただけてとてもありがたかった。
- ・ 漠然とした照会内容にもかかわらず、様々なパターンを提案していただき、今後の方向性が少しずつみえてきた。
- ・ 統計的な観点からの問題点や改善点のアドバイスに加え、データの見せ方・資料作りのアドバイスや、政策への活用に向けた示唆もいただけたので、大変参考になった。
- ・ 外部の専門家に相談する機会はないので、大変参考になった。

政策統括官付政策立案・評価担当参事官室 EBPM 事務局

EBPM 基礎研修

受講者募集!!

今、知っておくべき**EBPM基礎**

参加対象者	EBPMに関する実務経験が少ない職員 等
開催日時 (受講時間)	令和5年10月2日(月)～11月2日(木) ※約2時間(目安)
開催場所	オンライン(共働支援システム自習室の研修動画の受講)

プログラム内容

講義	<ul style="list-style-type: none"> ■ EBPMの基礎 ■ ロジックモデルとは ■ ロジックモデルの作成 等
作成演習 と解説	<ul style="list-style-type: none"> ■ ロジックモデルの演習と解説 ■ ロジックモデルのチェック・改善 等

講師

永元 隆雄 氏
(デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 シニアマネジャー)

学べること

- EBPM (Evidence-Based Policy Making) の基礎や、ロジックモデルの概要について学べる
- EBPMを意識したロジックモデルの作成においてポイントとなることを学べる
- ロジックモデルの作成演習を通してEBPM導入を学べる

※本研修は、『統計人材の育成計画』のスキルレベル到達に必要な研修レベル1に該当します。

EBPM 応用研修

EBPM

を実務に活かす

エビデンスを探す・作る・使う

受講者
募集中!!

参加対象者 EBPMの実践に取り組む職員、関心の高い職員 等

開催日時・場所

Day1 :10月16日(月)・10月20日(金) 14:00～16:00
Day2 :10月25日(水)・11月 8日(水) 14:00～16:00
※Day 1とDay 2の2回で1セットの研修として企画しています。
研修室(中央合同庁舎5号館22階 日比谷公園側2212)

日程/プログラム内容

Day 1 (第1回) 10/16(月) (第2回) 10/20(金)	<ul style="list-style-type: none"> ■ エビデンスを明らかにする難しさ ■ 因果推論入門 ■ エビデンスの探し方入門 等
Day 2 (第1回) 10/25(水) (第2回) 11/ 8(水)	<ul style="list-style-type: none"> ■ EBPMと政策評価 ■ EBPMにおける効果検証の事例 ■ EBPM実践と政策の評価に必要なこと 等

講師

Day1: 永元 隆雄 氏
(デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 シニアマネジャー)

Day2: 田中 隆一 氏
(東京大学 社会科学研究所 教授)



定員

各回18名

※本研修は、『統計人材の育成計画』のスキルレベル到達に必要な研修レベル2に該当します。

E B P Mの推進に係る若手・中堅プロジェクトチームについて

設置の目的・概要

- E B P Mの実践を通じた統計の利活用を推進し、厚生労働省職員が統計データに係る分析手法を習得できるようにするため、政策統括官（統計・情報システム管理、労使関係担当）に E B P Mの推進に係る若手・中堅プロジェクトチーム（以下「若手チーム」という。）を令和元年12月27日に設置した。
- チーム長は政策企画官、チーム長代理は政策立案・評価推進官を充て、省内で E B P Mに関心のある者等有志からチーム員が構成される。
- E B P Mの取組が進んでいない労働、福祉分野を中心に分析等を実施し、分析結果をレポートや白書、審議会資料等に活用することを目指す。

実績・今後の活動予定

【令和2年度の実績】

- 令和2年度においては、10名のメンバーが参加し、3つのサブチーム（①働き方改革、②女性のキャリアと子育て、③障害者雇用）を設置した。
- 障害者雇用の分析結果については、令和3年5月11日に厚生労働省HP等で公表し、その後記者勉強会を実施し、「週刊社会保障」6月21日号に掲載、内閣官房行政改革推進本部事務局のメルマガにて7月5日に配信を行った。

【令和3年度の実績】

- 令和3年度においては、25名のメンバーが参加し、6つのサブチーム（①医療費・医療保険、②働き方改革・労働基準、③子ども・雇用均等、④生活困窮者、⑤障害者雇用、⑥人材開発）を設置した。
- 時間外労働の上限規制の分析結果については、令和3年12月27日に厚生労働省HP等で公表した。
- 生活困窮者自立支援制度の分析結果については、令和4年4月11日に厚生労働省HP等で公表し、「週刊社会保障」6月6日号に掲載した。

【令和4年度の実績】

- 令和4年度においては、42名のメンバーが参加し、2回の全体会合及び4回の進捗報告会を開催した。
- 同一労働同一賃金の分析結果については、令和5年1月16日に厚生労働省HP等で公表した。

【令和5年度の活用内容・今後の予定】

- 令和5年度においては、43名のメンバーが参加し、分析テーマごとに分析を実施し、順次、分析結果を厚生労働省HP等で公表予定。

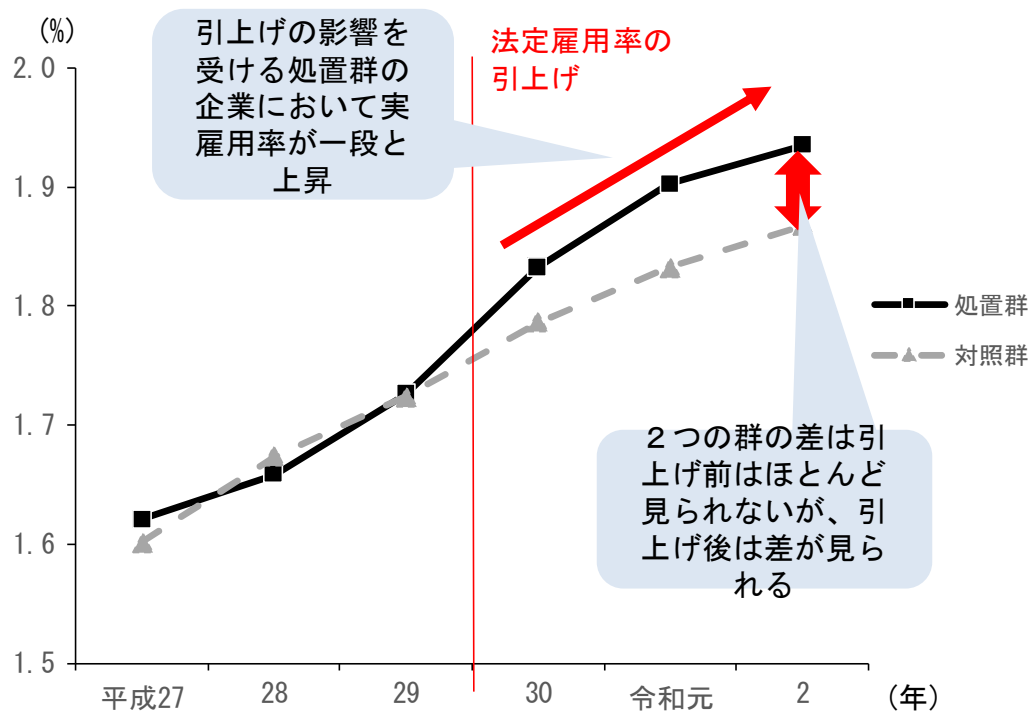
労働政策研究・研修機構との連携

- 若手チームの活動を推進するため、（独）労働政策研究・研修機構（以下「JILPT」という。）と連携し、「E B P Mセミナー」を開催。
 - 令和2年度第1回 令和2年8月6日 演題：「男性の育休と育児の現状～今後のE B P Mに向けて～」(JILPT)
 - 令和2年度第2回 令和2年12月23日 演題：「最低賃金引き上げによる賃金・雇用への影響 中間報告」(若手チーム)等
 - 令和3年度第1回 令和3年8月5日 演題：「健康と労働政策」に関連した報告(JILPT)
 - 令和3年度第2回 令和4年3月24日 演題：「公共職業訓練（離職者訓練）とE B P M」(JILPT)等
 - 令和4年度第1回 令和4年9月16日 演題：「非正規雇用と同一労働同一賃金」(JILPT)
 - 令和4年度第2回 令和5年3月3日 演題：「同一労働同一賃金の効果検証」(若手チーム)等
 - 令和5年度第1回 令和5年12月21日 演題：「ハローワークにおけるマッチングの状況について」(若手チーム)等
- 今後も引き続き、労働分野に関連したテーマを取り上げ、実施予定。

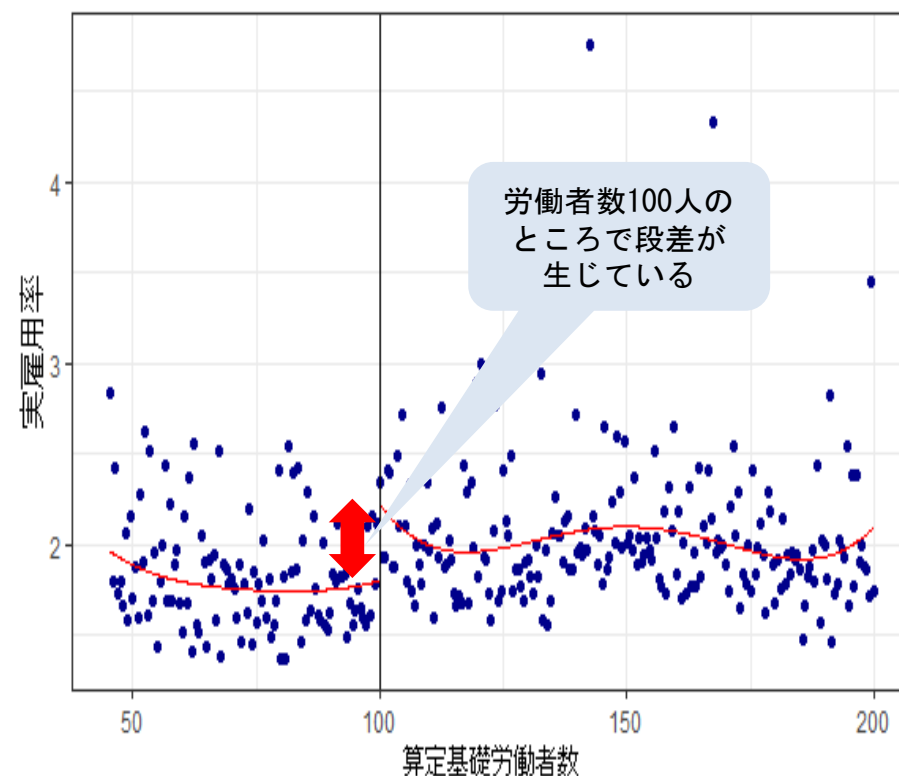
○平成30年4月の法定雇用率引上げにより、障害者を追加的に雇用する義務が生じた企業と、追加雇用義務が生じていない企業との間で、差の差（Difference-in-Differences）分析を行った結果、引上げ後において障害者を追加的に雇用する義務が生じた企業ほど、労働者に占める障害者の割合である実雇用率が一段と高まっており、法定雇用率引上げにより障害者の雇用が促進されていることが示唆された。

○障害者雇用納付金制度の対象となる、労働者100人超の企業と100人以下の企業との間で、回帰不連続デザイン（Regression Discontinuity Design）の分析を行った結果、閾（しきい）値となる100人のところで実雇用率に段差が生じており、障害者雇用納付金制度によって障害者の雇用が促進されていることが示唆された。

法定雇用率引上げによる実雇用率の差の差分析



100人を閾（しきい）値とした回帰不連続デザイン



（資料出所）厚生労働省「障害者雇用状況報告」の特別集計

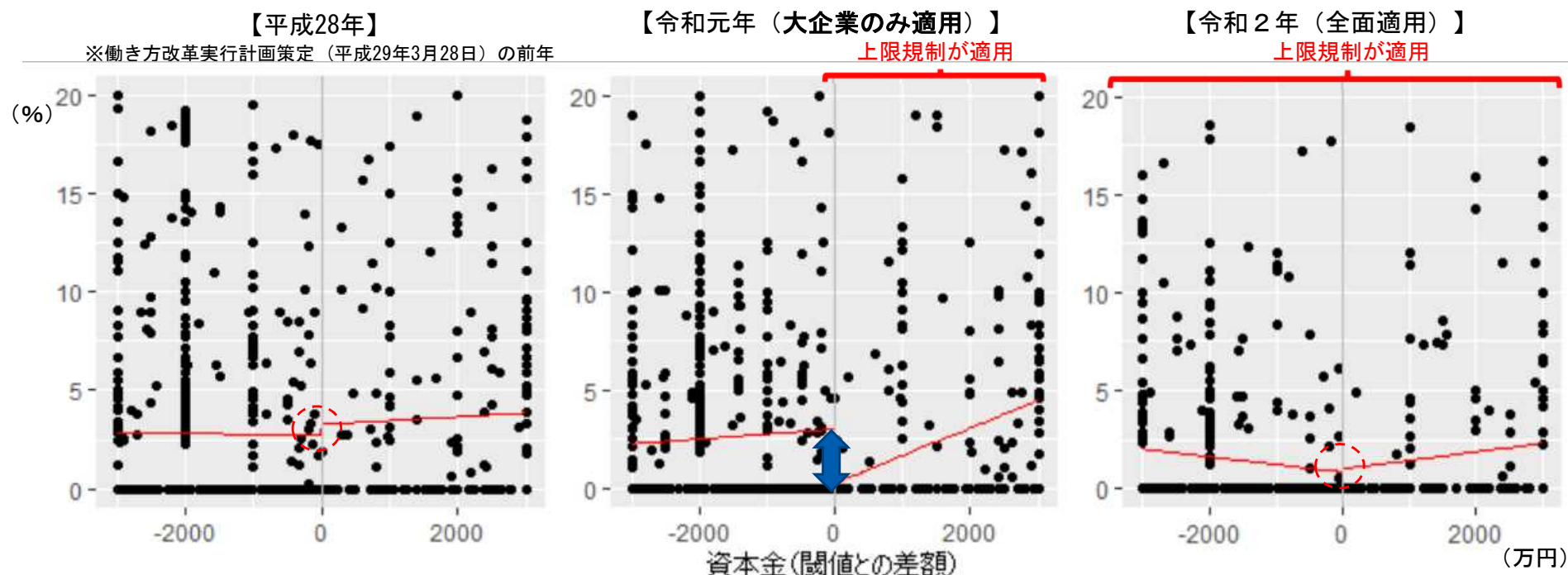
（注）差の差分析においては、算定基礎となる労働者数が455人未満を対象に集計

EBPMの分析レポート（時間外労働の上限規制） 概要

○平成31年4月に時間外労働の上限規制が大企業に導入されたことにより、時間外労働への影響が見られるかについて、回帰不連続デザイン（Regression Discontinuity Design）の考え方をを用いて、大企業・中小企業の定義のひとつとして用いられる資本金に注目して分析を行った。

○令和元年における資本金の閾（しきい）値では、長時間労働割合に段差（下記の図では青い矢印で示している）が見られるが、それ以前の平成28年や、時間外労働の上限規制が全面適用された令和2年では、閾値において段差が見られない。令和元年においてのみ、閾値における段差が見られたため、平成31年4月の上限規制適用による効果が示唆された。

時間外労働（推計）月45時間超の正社員割合に関する回帰不連続デザイン（事業所単位）



（資料出所）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」をもとに、EBPMの推進に係る若手・中堅プロジェクトチームにおいて特別集計。

（注）時間外労働は、（超過実労働時間数＋所定内労働時間数－8×実労働日数）を計算することで、推計している。

企業規模の要件を満たしている事業所のみを集計対象とし、時間外労働の上限規制に係る除外産業・除外職業を含む建設業、運輸業、医療・福祉は集計対象外としている。

資本金（閾値との差額）は、閾値（小売業・サービス業は5,000万円、卸売業1億円、その他3億円）との差額であり、いずれの年においても「経済センサス-活動調査」（平成28年）の値を用いている。

本分析レポートでは、閾値から3,000万円前後において比較した結果を示している。また、赤線は、各資本金における時間外労働（推計）月45時間超の正社員割合の平均の分布を取ったものである。

E B P Mの分析レポート（生活困窮者自立支援制度の効果検証） 概要

○生活困窮者自立支援制度等の各事業が就労者数の増加に与える影響について、全国の福祉事務所設置自治体ごとに、固定効果（地域特性や年度特性の影響）を考慮した重回帰分析を用いて検証した。

○就労者数の増加に対して、効果が有意に見られたのは、以下の事業であった。

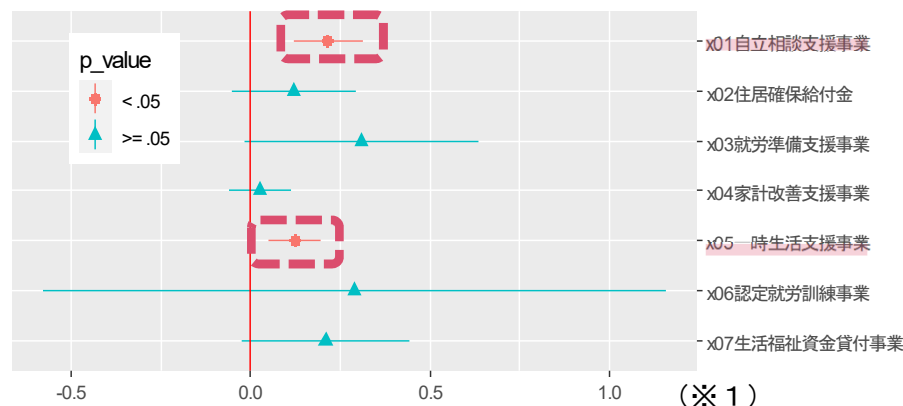
- ・自立相談支援事業
- ・一時生活支援事業

○遅効性のある事業について検証したところ、就労準備支援事業を実施した翌年度に就労者数の増加が見られた。

○なお、各事業の目的や支援の対象者の特性（就労困難度等）は異なることから、本分析の結果が各事業の有効性を否定するものではないことに留意が必要である。より正確な結果を得るためには、長期的に効果を検証することが求められる。

就労者数の増加に対する政策効果（95%信頼区間の形で表示）

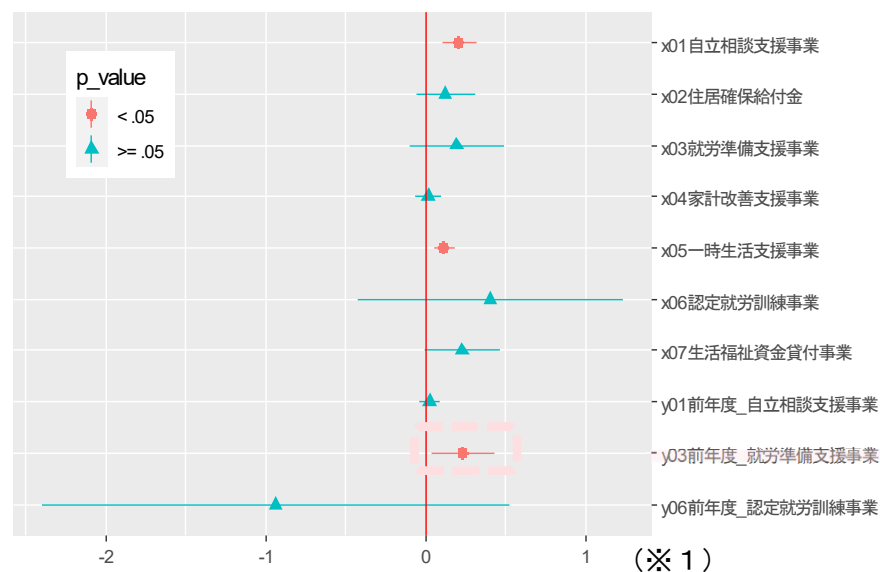
【単年度モデル】



（資料出所）

厚生労働省の実施する「生活困窮者自立支援制度における支援状況調査」の結果をもとに、E B P Mの推進に係る若手・中堅プロジェクトチームにおいて特別集計。

【複数年度モデル】（※ 2）



（※ 1）グラフの横軸は、重回帰分析の係数を示しており、縦軸で示されている各事業の利用件数が追加的に1件増えたときに、就労者数が何人増えるかを示している。

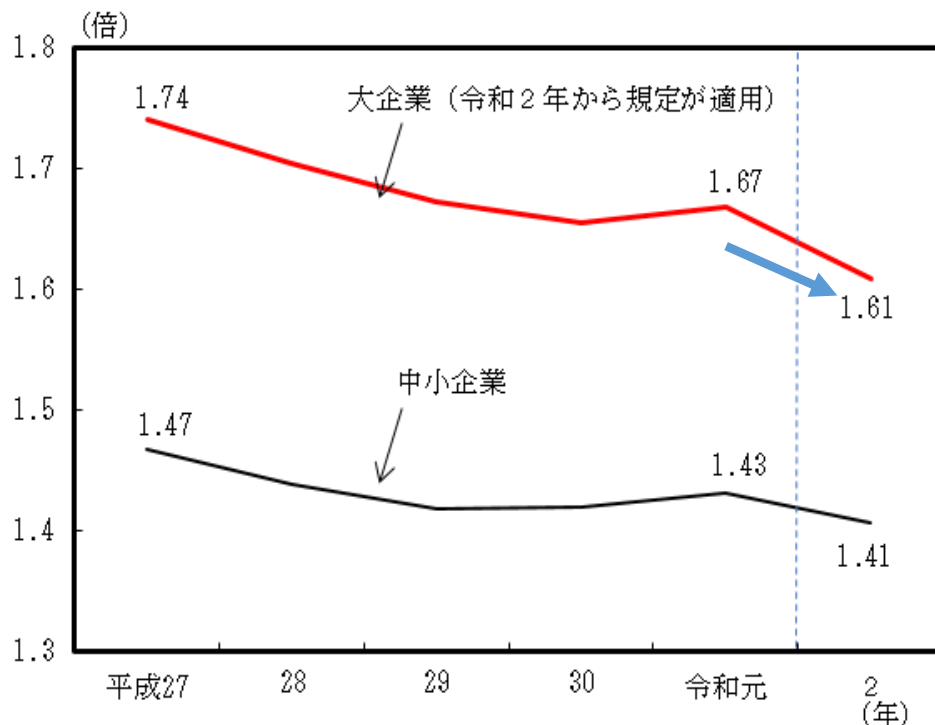
（※ 2）就労支援を行う事業は、就労者数の増加という結果を得るまでに一定の期間を要すると考えられるため、前年度の実施状況を変数に含め検証を行った。

EBPMの分析レポート（同一労働同一賃金の効果検証） 概要（※1）

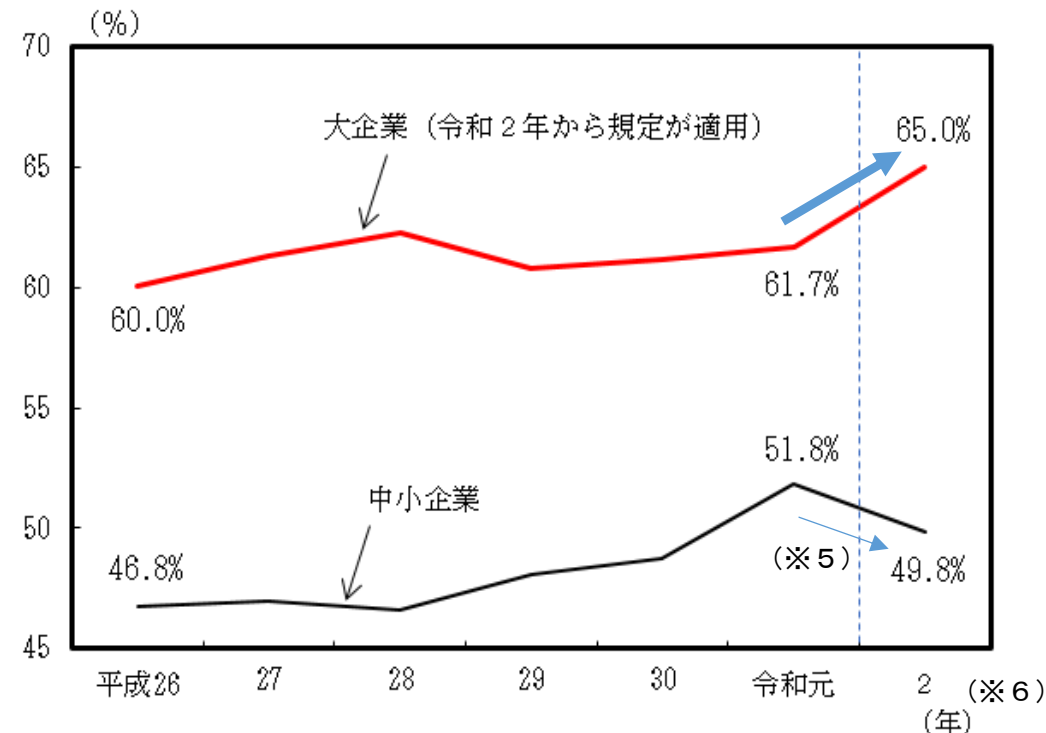
○令和2年4月にいわゆる同一労働同一賃金に関する規定が大企業のみ適用された効果について、差の差（Difference-in-Differences）分析やロジスティック回帰分析の考え方をを用いて、分析を行った結果、下記のとおり、正規雇用労働者とパート等（※2）との間の不合理な待遇差の解消に向けた取組がなされていることが示された。

- （分析1）同一事業所内の雇用形態間の時給差は、令和2年の大企業において大きく縮小しており、その効果は、令和元年における時給差の10%程度相当（※3）である。
- （分析2）パート等へのボーナス（賞与、期末手当等の特別給与）支給事業所割合は、令和2年の大企業において上昇しており、中小企業と比較してロジスティック回帰分析の結果得られた上昇幅は、6～7%ポイント程度である。

（分析1）雇用形態間の時給差（※4）の推移



（分析2）パート等へのボーナス支給事業所割合の推移



（資料出所）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」を基に、EBPMの推進に係る若手・中堅プロジェクトチーム（以下「プロジェクトチーム」という。）において集計。

（※1）本分析レポートは、プロジェクトチームにおけるEBPMの分析結果を取りまとめたものであり、事業所管部局の公式見解を示すものではないことに留意が必要である。

（※2）「パート等」とは、パートタイム労働者、有期雇用労働者及び臨時労働者のことである。

（※3）「時給差の10%程度相当」は、重回帰分析により、他の要素を統制した上で見られる効果の程度。詳細は本レポートの注17を参照のこと。

（※4）雇用形態間の時給差として、パート等の時給を1とした時の正規雇用労働者の時給の値（倍率）を算出し、（分析1）の図の縦軸としている。

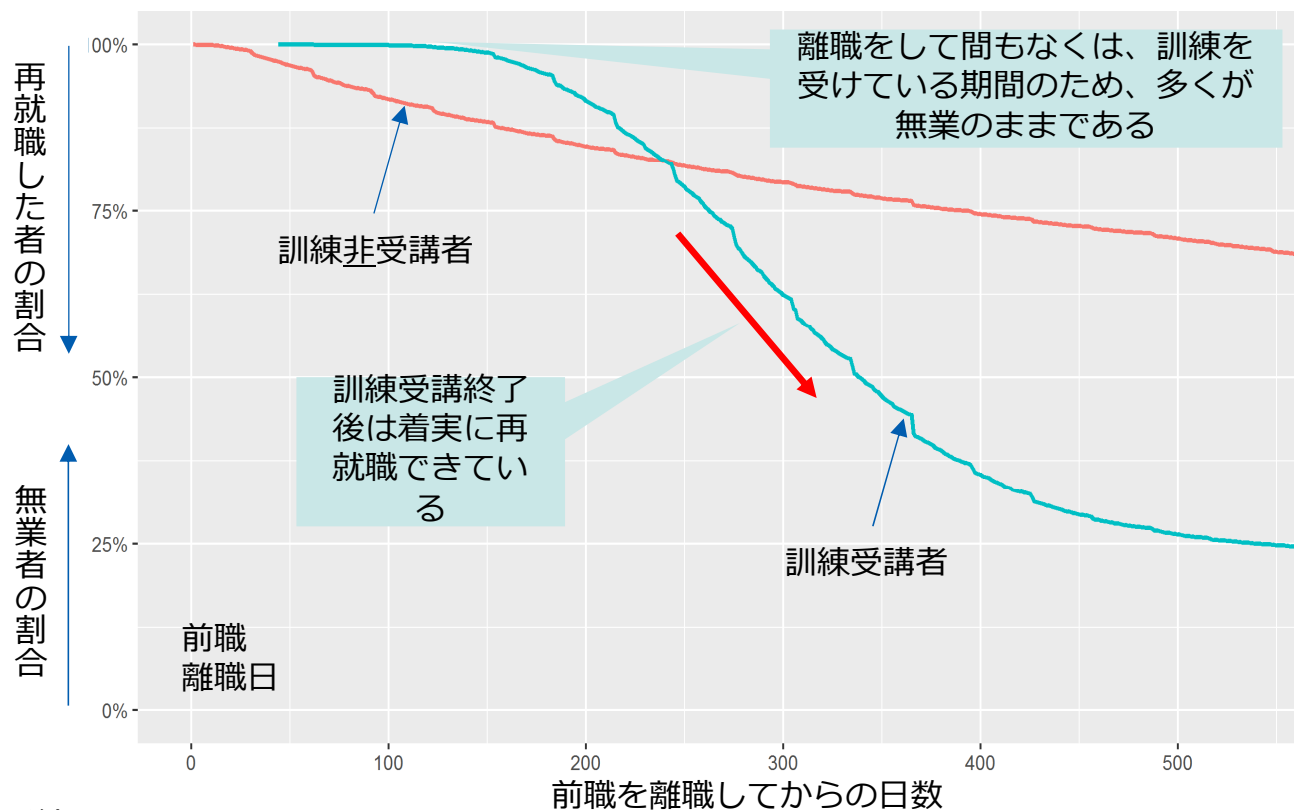
（※5）令和元年から2年にかけて、中小企業におけるパート等へのボーナス支給事業所割合が低下しており、これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響等による可能性がある。

（※6）グラフの横軸に当たる年は、調査年ではなく、それぞれ所定内給与等やボーナスが支給された年を示している。

訓練受講による再就職への影響

前職離職日からの再就職までの期間をみると、訓練受講者は離職後150日前後から大きく無業者割合が低下し、再就職した者の割合は高い。また、傾向スコアマッチングによる回帰分析の結果をみても、訓練受講者は訓練非受講者と比較して再就職する確率が高くなっている。

訓練受講有無別 無業者の割合



- 注)
1. Kaplan-Meier法によってグラフを表示している。
 2. 分析の対象サンプルはAppendixで示したとおりだが、再就職への影響を見るために、訓練受講後の日数をある程度確保する観点から、訓練期間が1年以上、訓練開始が2021年以降の者は対象外とする。
 3. 未就職者（右側打ち切り）については離職日から観察期間の最終日（2021年7月31日）までの日数である。

再就職への回帰分析結果

被説明変数: 1 = 再就職した、0 = それ以外

最小二乗法 マッチング法

訓練受講	0.436*** (0.002)	0.285*** (0.004)
ダミー		
Constant	0.283*** (0.0004)	0.433*** (0.003)

Observations	1,196,434	68,537
Adjusted R2	0.026	0.084

Note: *p<0.1; **p<0.05; ***p<0.01

注)

1. () 内の値は標準誤差、***は1%有意水準で有意であることを示す。
2. マッチング法は、最近傍法（Nearest Neighborhood）を用いて、訓練非受講者の中から訓練受講者のデータに類似するといえるサンプルのみに限定した分析となっている。